

インベスターズガイド
【2017年3月期】

Investors' Guide
For the Year Ended March 31, 2017

2017

クレド(企業理念)

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝 誠実 勇気 迅速 継続

Long Term Good Relation

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神

情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい

チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元

事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示

経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

お客様のために

一人、一人の「いちばん」でありたい

お客様第一

常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスをを行います。

良質なサービス

社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任

法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献

企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

Contents

- 01 社長メッセージ
- 02 新中期経営計画と成長戦略
- 04 徹底した株主重視の経営
- 06 財務セクション

- 08 株式情報、会社概要
- 09 関係会社情報
- 10 営業拠点
- 11 会社沿革

- 12 いちよしのCSR
- 13 取締役・執行役・執行役員

将来の見通しに関する注意事項

本誌には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態及び業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。また、市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。

それゆえ将来の財政状態及び業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

社長メッセージ

私たちのビジネスは 「一人一人のお客様との会話が基本」です。

私たちは、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」という経営理念を掲げて、いままでの日本にはないブランド・ブティックハウス型の証券会社を目指しています。

この経営理念には、グローバルに、また国内で、激しく変化する昨今のマーケットにあって、個人・法人それぞれのお客様にとって最良な商品やサービスをご案内し、ベストな選択をしていただける存在になりたいという思いが込められています。

そのためには、お客様の「潜在的なニーズ」をくみ取ることがとても大切であると考えています。「お客様ニーズ」とよく言いますが、とても表面的で画一化されたものになってしまうことが多く、ただ単にお客様に伺うだけではベストな選択には繋がりにくいものです。

一人一人のお客様の未来をよりよいものにするためには、お客様ご自身も気づかれていらっしゃらないお客様が本当に必要と思っている商品やサービスに出会っていただくことが大切であり、そのお手伝いをするのが私たちの使命です。そのためには、一人一人のお客様との会話が基本と考えています。

いま、私たちには、グループ全体で二十数年来蓄積してきた中小型成長株のリサーチ力をベースにした独自の強みがあります。

1. 中小型成長株のリサーチ力(リサーチレポート)は、いちよし経済研究所に圧倒的な存在感(ベストリサーチハウス13年連続首位 ※P9ご参照ください)を築いて参りました。
2. このリサーチ力を活かした中小型成長株投資の運用は、いちよしアセットマネジメントが行っています。
3. IPOや中小型成長株のPO等を行うインベストメントバンキング部門があります。

また、いちよし証券には日本コーポレート・ガバナンス研究所による東証一部上場企業を対象とした2016年 第15回コーポレート・ガバナンス調査で、4年連続第2位(150社中)の実績があります(※P4ご参照ください)。

こうした私たちならではの強みを更に進化させて、「行動指針」として定める「Long Term Good Relation」をすべてのチャネルを通じて実践し、お客様の生涯を通じた良きパートナーとなることを目指しています。

引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年7月1日
取締役(兼)代表執行役社長

小林 稔



新中期経営計画と成長戦略

1 | 新中期経営計画

「新中期経営計画」

数値目標 (計画期間:2020年3月末まで)

預り資産

3.5兆円

主幹事会社

70社

ROE

15%以上

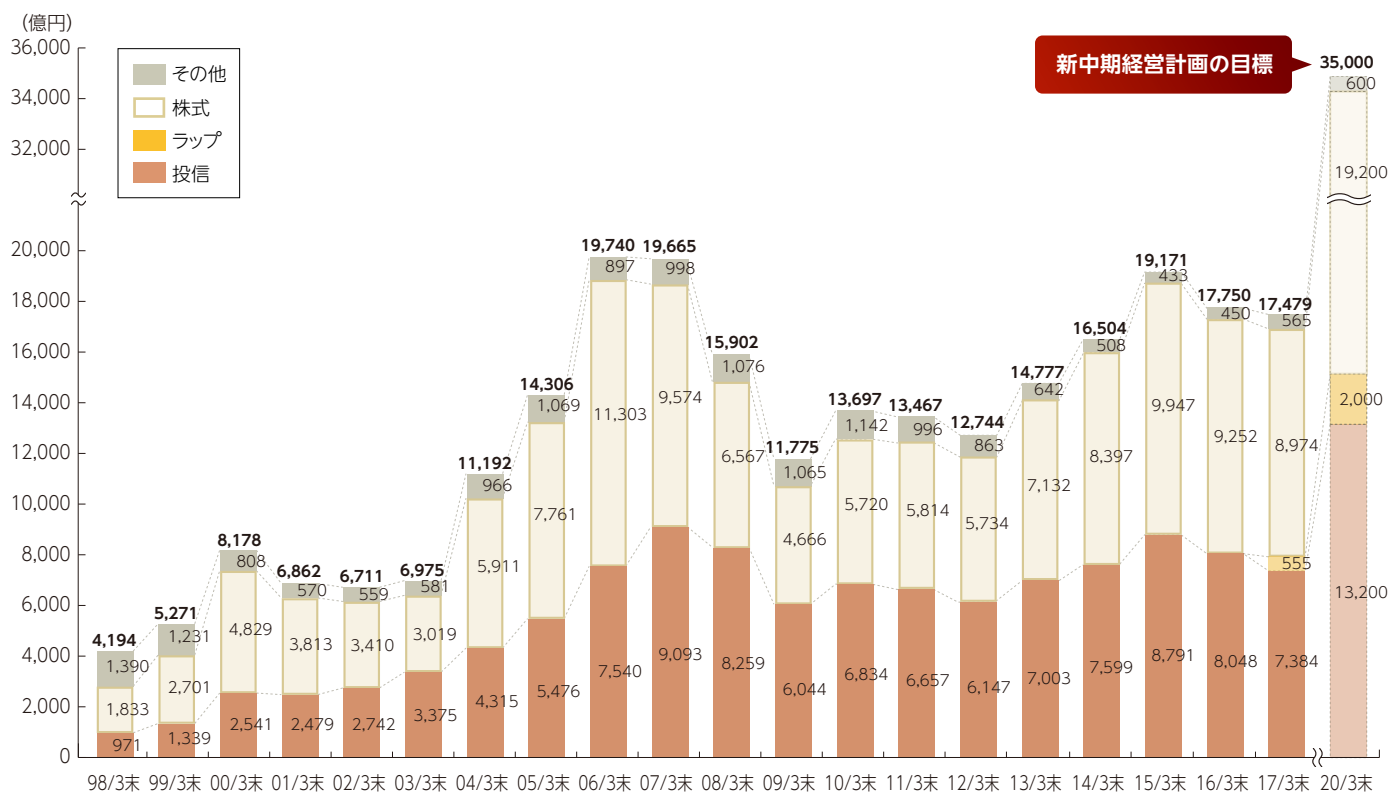
■個人のお客様向け商品についての原理原則

“売れる商品でも、売らない信念。” 7つの「いちよし基準」(20数年来実施)

- 公募仕組み債は取り扱いません。
- 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いません。
- 私募ファンドを取り扱いません。
- 個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- 先物・オプションは勧誘しません。
- FX(外為証拠金取引)は取り扱いません。



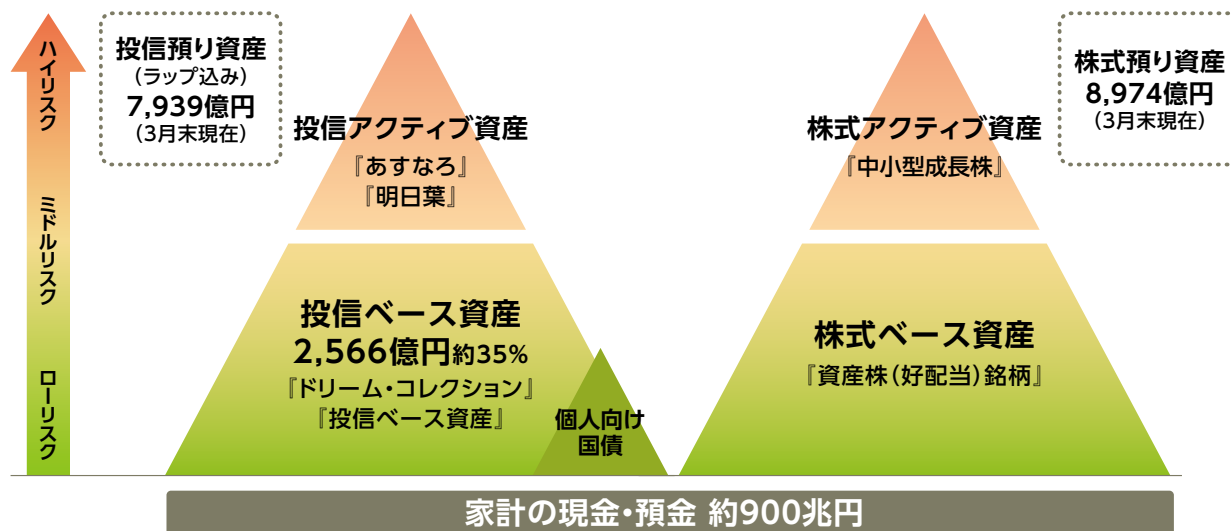
預り資産(全体) お客様からの信頼のバロメーター いちよし証券の基礎体力のバロメーター



2 | 成長戦略

① 「ベース資産」拡大⇒「アクティブ資産」拡大

■ 守る資産(ベース資産) } を組み合わせてお客様のニーズに合ったポートフォリオを構築する
 ■ 増やす資産(アクティブ資産)



② コンサルティング営業の拡大

一人一人のお客様のニーズに合ったポートフォリオの構築

■ ポートフォリオのイメージ



徹底した株主重視の経営

コーポレート・ガバナンス

第15回コーポレート・ガバナンス調査 [JCG Index 上位10社(2016年)]

順位	前回順位	JCGIndex	企業名
1	1	89	ソニー株式会社
2	2	79	いちよし証券株式会社
2	2	79	株式会社日立製作所
2	2	79	オムロン株式会社
5	10	78	エーザイ株式会社
5	2	78	スミダコーポレーション株式会社
5	—	78	*(1社)
8	7	74	コニカミノルタ株式会社
9	—	72	いちご株式会社
10	—	71	株式会社パルコ
10	12	71	株式会社りそなホールディングス
10	—	71	*(1社)

(*)は、公表を希望しない企業

JCG Index 当社の推移

	順位	JCGIndex
2016年	2位	79点
2015年	2位	78点
2014年	2位	78点
2013年	2位	77点
2012年	12位	74点
2011年	9位	74点
2010年	8位	71点
2009年	18位	72点

出所:日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)
(ランキングデータは2016年12月26日公表)

JCGIndexとは...

日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)が、2002年から東京証券取引所第一部上場企業を対象に、毎年行っている調査です。
各企業のコーポレート・ガバナンスの状態を調査し、どの程度満たしているか指標化(JCGIndex)したものです。

※詳細はJCGRホームページをご参照ください。

J C G R

検索

<http://www.cg-net.jp/jcgr/index.html>

当社の主な取り組み

指名委員会等設置会社

- 2003年6月に現在の指名委員会等設置会社である委員会等設置会社制度を導入しました。
- 経営の意思決定・監査機能と業務執行機能が有効に機能するように、分離されたガバナンス体制を構築しています。

株主総会

- より多くの株主様にご出席いただくために2001年より株主総会を土曜日に、2005年より会場を収容数の多いホテルにて開催しています。
- 株主様とのコミュニケーションの場として、2002年より株主総会後に株主懇談会を開催しています。

IR活動

- 2000年より機関投資家向け説明会を実施し、現在は第2四半期、第4四半期の決算発表後に開催しています。
- 2000年より個人投資家向け説明会を実施しています。
- 2005年より海外機関投資家向けIRを実施しています。

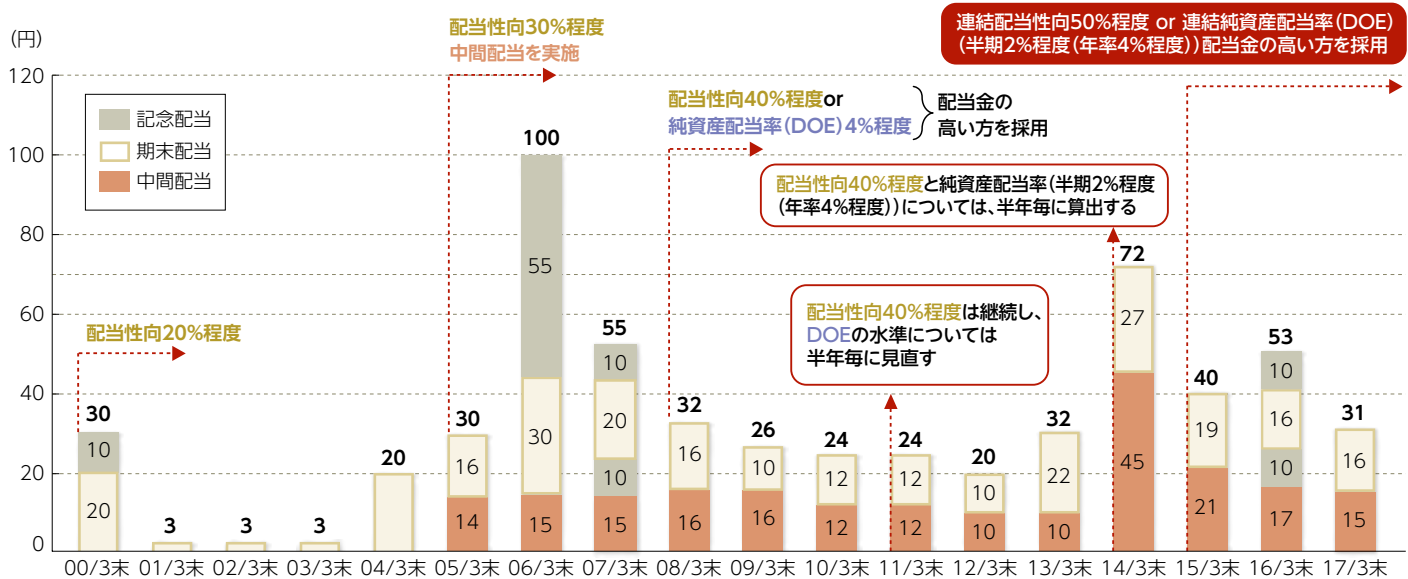
株主還元策

当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えています。業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っています。株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率(DOE)についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、半期毎に連結ベースでの配当性向(50%程度)と純資産配当率(DOE2%程度)を配当基準として算出した金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しています。

以上の配当方針に基づき、2017年3月期の剰余金の配当方針は、中間配当、期末配当とともに連結純資産配当率を算出基準として採用しています。当期の1株当たりの配当金は中間配当15円、期末配当16円の合計31円となりました。

配当状況



純資産配当率(DOE)	4.0% 3.7% 3.8% 4.1% 3.7%										(2.2%)* (4.0%)
配当性向(除く記念配当)	29.5%	38.5%	43.2%	41% 38.5% 51.6% (50.2%)*							

※16/3末については、中間配当につき配当性向、期末配当につきDOEを採用。各々につき半期ベースにて計算した数値を記載。

自己株式の消却

	自己株式取得・消却	取得単価	消却率
1998年9月～2004年1月	11,841,000株	264.55円	20.2%
2008年1月～3月	1,699,200株	1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	1,957,500株	673.03円	4.2%
			合計 27.9%

(参考)2017年3月末発行済株式数 44,431,386株(うち自己株式 1,786,050株)

財務セクション

■ 連結貸借対照表 (2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	2017	2016
(資産の部)		
流動資産	47,533	39,892
現金・預金	18,249	16,311
預託金	9,933	4,962
トレーディング商品	317	464
商品有価証券等	317	464
約定見返勘定	1	—
信用取引資産	13,875	13,408
信用取引貸付金	13,302	13,171
信用取引借証券担保金	573	236
立替金	22	15
募集等払込金	3,400	3,020
短期貸付金	10	22
未収収益	1,299	1,264
繰延税金資産	317	330
その他の流動資産	109	95
貸倒引当金	△2	△2
固定資産	6,173	6,701
有形固定資産	3,291	3,938
建物	1,016	1,236
器具備品	612	666
土地	1,646	2,030
リース資産 (純額)	16	5
無形固定資産	617	563
のれん	8	18
ソフトウェア	434	543
ソフトウェア仮勘定	172	—
その他	1	0
投資その他の資産	2,263	2,199
投資有価証券	1,249	1,197
長期貸付金	16	28
長期差入保証金	914	916
退職給付に係る資産	66	38
繰延税金資産	2	3
その他	24	26
貸倒引当金	△10	△10
資産合計	53,706	46,593

科目	2017	2016
(負債の部)		
流動負債	20,081	12,444
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	—	37
信用取引負債	4,925	3,006
信用取引借入金	3,802	2,445
信用取引貸証券受入金	1,123	561
預り金	11,609	5,794
受入保証金	1,245	1,103
有価証券等受入未了勘定	0	0
短期借入金	210	210
リース債務	4	2
未払法人税等	333	570
賞与引当金	694	707
その他の流動負債	1,057	1,010
固定負債	344	406
長期借入金	263	302
リース債務	11	2
繰延税金負債	34	41
再評価に係る繰延税金負債	7	30
その他の固定負債	27	30
特別法上の準備金	180	182
金融商品取引責任準備金	180	182
負債合計	20,607	13,033
(純資産の部)		
株主資本	33,792	34,917
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,687	8,696
利益剰余金	12,135	12,391
自己株式	△1,608	△747
その他の包括利益累計額	△990	△1,604
その他有価証券評価差額金	35	54
土地再評価差額金	△1,187	△1,849
退職給付に係る調整累計額	162	191
新株予約権	231	198
非支配株主持分	65	47
純資産合計	33,099	33,560
負債・純資産合計	53,706	46,593

■ 連結損益計算書 (2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2017	2016
営業収益	20,714	21,846
受入手数料	18,857	19,682
委託手数料	7,070	7,633
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	361	1,284
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,642	4,558
その他の受入手数料	5,782	6,205
トレーディング損益	209	325
金融収益	237	314
その他の営業収益	1,409	1,523
金融費用	66	70
その他の営業費用	1,309	1,429
純営業収益	19,338	20,346
販売費・一般管理費	16,344	16,651
取引関係費	1,600	1,922
人件費	9,254	9,494
不動産関係費	1,816	1,863
事務費	2,394	2,150
減価償却費	406	422
租税公課	300	218
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	571	579
営業利益	2,994	3,695
営業外収益	108	139
投資有価証券配当金	22	26
投資事業組合運用益	43	87
受取保険金及び配当金	20	1
その他	21	24
営業外費用	24	22
投資事業組合運用損	4	22
雑損失	18	—
その他	1	0
経常利益	3,077	3,813
特別利益	71	161
投資有価証券売却益	27	156
固定資産売却益	38	—
新株予約権戻入益	3	3
金融商品取引責任準備金戻入	1	1
特別損失	94	35
固定資産除却損	5	22
固定資産売却損	63	—
投資有価証券売却損	0	9
ゴルフ会員権評価損	13	—
システム解約費用	10	—
貸倒損失	1	—
減損損失	—	4
税金等調整前当期純利益	3,054	3,939
法人税、住民税及び事業税	836	1,267
法人税等調整額	17	81
法人税等合計	853	1,349
当期純利益	2,200	2,589
非支配株主に帰属する当期純利益	17	9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,183	2,580

■ 連結包括利益計算書 (2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2017	2016
当期純利益	2,200	2,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△122
土地再評価差額金	662	1
退職給付に係る調整額	△28	△149
その他の包括利益合計	614	△270
包括利益	2,814	2,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,797	2,309
非支配株主に係る包括利益	17	9

株式情報 (2017年3月31日現在)

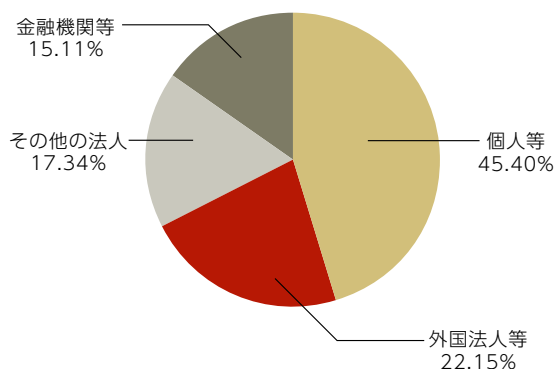
- 発行済株式総数 44,431,386株(うち自己株式1,786,050株)
- 株主数 15,123名
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行
- 監査法人 新日本有限責任監査法人

大株主上位10名及びその持株数

株主名	持株数(千株)	株主構成比率(%)
野村土地建物株式会社	5,298	12.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,639	3.84
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,252	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,245	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,165	2.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,150	2.69
株式会社野村総合研究所	879	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	810	1.90
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	700	1.64
THE BANK OF NEW YORK 133522	619	1.45

※自己株式を除く

所有者別株主構成比率



株価の推移(東京証券取引所 各月ベース)



会社概要 (2017年3月31日現在)

- 会社名 いちよし証券株式会社(証券コード:8624)
- 創立 1950年(昭和25年)8月18日
- 本社所在地 東京都中央区八丁堀2丁目14番1号
- 資本金 145億77百万円
- 従業員数(連結) 1,009名
- 上場市場 東京証券取引所市場第一部

本冊子は、当社に関する情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本冊子の情報に基づき有価証券に投資される場合の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本冊子に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(株式取引の場合は約定代金に対して最大1.4040%(最低手数料3,240円)(税込み)の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料及び信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また各商品には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

商号等/ いちよし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

関係会社情報

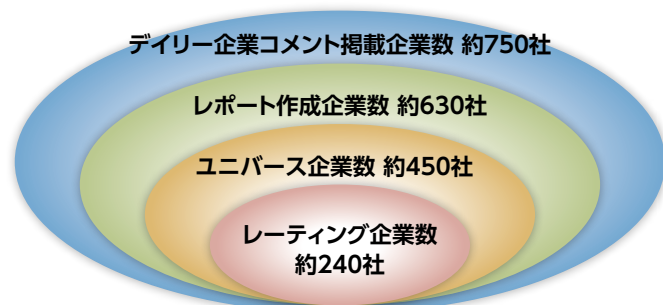
いちよし経済研究所

Ichiyoshi Research Institute Inc.

いちよしグループのリサーチ部門として、日本の中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査を行っています。

- 2016年ベストリサーチハウス・ランキング、新興市場部門で13年連続トップ。
- 16名のアナリストが在籍し、定期的にフォローをしている銘柄数は約450社(17年3月末現在)。
- レポートの作成企業数は年間約630社となっており、銘柄発掘に注力。

▶ いちよし経済研究所のフォロー企業のイメージ
全上場企業 約3,700社



(注) 2017年4月現在全上場企業数にREITを含む 出所: いちよし経済研究所

<http://www.ichiyoshi-research.co.jp/>

■ 新興市場部門アクセス比率ランキング 証券会社別(市場) アクセスランキング 新興市場

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	30.73%
2	みずほ証券	9.22%
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	7.81%
3	野村証券	7.81%
5	東海東京調査センター	6.95%
6	SMBG日興証券	4.61%
7	モルガン・スタンレーMUFG証券	4.08%
8	大和証券グループ	3.98%
9	ゴールドマン・サックス証券	3.58%
10	岩井コスモ証券	3.17%

出所: J-MONEY 2017 Spring

いちよしアセットマネジメント

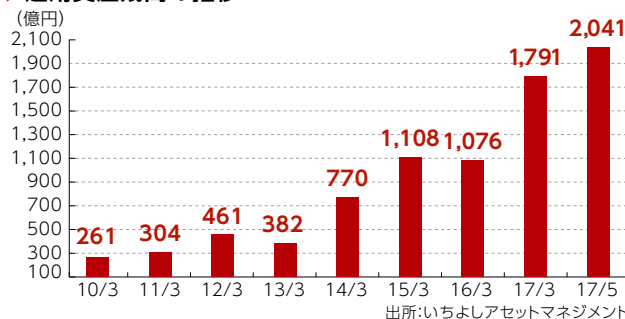
Ichiyoshi Asset Management Co., Ltd.

投資信託委託業務のほか、機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用会社です。

- いちよし証券グループの中小型、新興成長企業の発掘・運用ノウハウを結集したアセットマネジメントビジネスを展開。
- アクティブ運用により超過収益の獲得を目指します。
- 徹底したボトムアップリサーチにより成長企業を発掘します。

<http://www.ichiyoshiam.jp/>

▶ 運用資産残高の推移



いちよしビジネスサービス

Ichiyoshi Business Service Co., Ltd.

幅広いビジネスサービスを目指し、複合代理店業務、不動産業務、金融仲介・紹介業務の3つの事業を柱に据えています。

複合代理店業務については、多様なお客様のニーズにお答えする為に積極的な事業展開を図ってまいりました。現在は、カウネットによるオフィス用品販売をはじめとした代理店業務に加え、災害・防災対応やコスト削減に関する様々なソリューションビジネスを展開。

<http://www.ichiyoshi-bs.co.jp/>

営業拠点 (2017年8月1日現在)

近畿

大阪府

大阪支店

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-1-3
TEL.06-6231-0551

梅田支店

〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-16-19
メッセジ梅田ビル 4階
TEL.06-6313-0731

難波支店

〒542-0076 大阪市中央区難波2-1-2
太陽生命難波ビル 3階
TEL.06-7178-0001

今里支店

〒537-0013 大阪市東成区大今里南1-5-9
TEL.06-6972-3121

針中野支店

〒546-0014 大阪市東住吉区鷹合2-1-11
TEL.06-6691-5451

石橋支店

〒563-0023 池田市井口堂3-1-7
ヴィラ・ウノカ 1階
TEL.072-761-1441

岸和田支店

〒596-0076 岸和田市野田町1-6-21
TEL.072-437-2551

枚方支店

〒573-0027 枚方市大垣内町1-4-30
TEL.072-846-2561

八尾支店

〒581-0802 八尾市北本町1-2-12
TEL.072-923-4741

京都府

伏見支店

〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-30
エイトビル
TEL.075-601-6271

兵庫県

神戸支店

〒650-0033 神戸市中央区江戸町95
井門神戸ビル 2階
TEL.078-321-1811

加古川支店

〒675-0064 加古川市加古川町溝之口623
加古川タイホービル
TEL.079-426-4031

西脇支店

〒677-0043 西脇市下戸田92-3
TEL.0795-22-3361

加西支店

〒675-2303 加西市北条町古坂241
TEL.0790-42-5101

奈良県

高田支店

〒635-0087 大和高田市本町7-31
TEL.0745-52-6801

学園前支店

〒631-0036 奈良市学園北1-1-1
ル・シエル学園前北ビル 4階
TEL.0742-51-5811

和歌山県

御坊支店

〒644-0011 御坊市湯川町財部646-15
TEL.0738-22-2001

田辺支店

〒646-0032 田辺市下屋敷町30-2
TKCビル 1階
TEL.0739-26-7400

環支店

〒647-0081 新宮市新宮7690-5
TEL.0735-22-8121

関東

東京都

東京本社

〒104-0032 中央区八丁堀2-14-1
NRE八重洲通ビル
TEL.03-3555-6210

東京支店

〒103-0027 中央区日本橋1-14-7
明治安田生命江戸橋ビル 8階
TEL.03-3274-0101

赤坂支店

〒107-0052 港区赤坂3-2-6
赤坂光映ビル 2階
TEL.03-3586-8311

中目黒支店

〒153-0043 目黒区東山1-6-2
メイコービル 2階
TEL.03-3794-1691

吉祥寺支店

〒180-0003 武蔵野市吉祥寺南町2-3-15
パローレ吉祥寺 1-2階
TEL.0422-76-5811

ブラネットプラザ中野

〒164-0011 中野区中央5-40-18
キャピトル丸山 2階
TEL.03-6758-8991

ブラネットプラザ成増

〒175-0094 板橋区成増1-28-12
シモダビル5階
TEL.03-3281-7661

いちよしダイレクト

フリーダイヤル 0120-039-144
(平日8:30~17:00)

神奈川県

横浜支店

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2
TSプラザビルディング 8階
TEL.045-325-1001

上大岡支店

〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-13-8
TEL.045-846-5911

ブラネットプラザ向ヶ丘

〒214-0014 川崎市多摩区登戸1899
ライオンズマンション101
TEL.044-911-7591

ブラネットプラザ小田原

〒250-0011 小田原市栄町1-14-52
MANAXビル 6階
TEL.0465-24-8021

千葉県

浦安支店

〒279-0002 浦安市北栄1-12-22
双葉ビル
TEL.047-354-3351

千葉支店

〒260-0028 千葉市中央区新町3-13
千葉TNビル 2階
TEL.043-248-5631

埼玉県

越谷支店

〒343-0845 越谷市南越谷1-16-8
イーストサンビル5 1階
TEL.048-988-8261

中部

愛知県

名古屋支店

〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-26
TEL.052-252-2251

岡崎支店

〒444-0860 岡崎市明大寺本町1-34
岡崎センタービル
TEL.0564-77-9601

三重県

伊勢支店

〒516-0072 伊勢市宮後2-25-11
TEL.0596-20-0561

ブラネットプラザ志摩

〒517-0501 志摩市阿見町鶴方2007-5
TEL.0599-44-0021

長野県

飯田支店

〒395-0043 飯田市通り町3-34
TEL.0265-55-1151

伊那支店

〒396-0015 伊那市中央4611-3
TEL.0265-73-8761

中国・四国

岡山県

岡山支店

〒700-0907 岡山市北区下石井2-1-3
岡山第一生命ビルディング 1階
TEL.086-225-3111

倉敷支店

〒710-0055 倉敷市阿知1-15-3
倉敷ビジネススクエア
TEL.086-426-9151

ブラネットプラザ児島

〒711-0921 倉敷市児島駅前1-100
ナйкаイ第一ビル 1階
TEL.086-470-0501

香川県

小豆島支店

〒761-4121 小豆郡土庄町瀬崎甲2063-1
TEL.0879-62-2231

広島県

広島支店

〒730-0013 広島市中区八丁堀14-4
JEL広島八丁堀ビル 8階
TEL.082-578-8001

九州

福岡県

大牟田支店

〒836-0842 大牟田市有明町1-1-2
大牟田ビル 1階
TEL.0944-54-0491

長崎県

佐世保支店

〒857-0864 佐世保市戸尾町3-6
TEL.0956-55-1201

諫早支店

〒854-0025 諫早市八坂町1-13
藤田ビル
TEL.0957-51-1101

佐賀県

唐津支店

〒847-0011 唐津市栄町2569-9
TEL.0955-72-4101

東北

岩手県

大北盛岡支店

〒020-0871 盛岡市中ノ橋通1-2-14
TEL.019-622-9271

大北水沢支店

〒023-0828 奥州市水沢区東大通り2-1-1
エステート21
TEL.0197-27-0301

ブラネットプラザ大北一関

〒021-0893 一関市地主町2-29
朝日生命一関ビル 1階
TEL.0191-21-5351

会社沿革

▶ 1948年(昭和23年)10月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
▶ 1949年(昭和24年)4月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪取引所)の正会員となる。
▶ 1950年(昭和25年)8月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
▶ 1962年(昭和37年)12月	一吉不動産株式会社(平成11年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
▶ 1968年(昭和43年)4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
▶ 1971年(昭和46年)10月	東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
▶ 1986年(昭和61年)10月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
▶ 1986年(昭和61年)11月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司を設立する。
▶ 1987年(昭和62年)5月	株式会社一吉調査センター(平成2年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
▶ 1989年(平成元年)4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
▶ 1998年(平成10年)12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
▶ 2000年(平成12年)7月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)7月	本店を東京都中央区に移転する。
▶ 2000年(平成12年)7月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)7月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)12月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
▶ 2000年(平成12年)12月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
▶ 2003年(平成15年)6月	委員会等設置会社(現・指名委員会等設置会社)へ移行する。
▶ 2006年(平成18年)3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
▶ 2006年(平成18年)7月	株式会社いちよしIR研究所を設立し連結子会社とする。
▶ 2007年(平成19年)9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
▶ 2009年(平成21年)2月	執行役員制度を導入する。
▶ 2009年(平成21年)8月	株式会社いちよしIR研究所を清算する。
▶ 2010年(平成22年)2月	一吉国際(香港)有限公司を清算する。
▶ 2010年(平成22年)2月	飯田證券株式会社を持分法適用関連会社とする。
▶ 2010年(平成22年)4月	環証券株式会社と合併する。
▶ 2010年(平成22年)10月	大北証券株式会社を持分法適用関連会社とする。
▶ 2011年(平成23年)1月	飯田證券株式会社と合併する。
▶ 2011年(平成23年)1月	佐世保証証券株式会社と合併する。
▶ 2012年(平成24年)2月	伊勢証券株式会社と合併する。
▶ 2012年(平成24年)5月	「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。
▶ 2013年(平成25年)3月	大北証券株式会社と合併する。
▶ 2014年(平成26年)4月	いちよしアセットマネジメント株式会社において投資信託委託業務(投資信託の設定・運用業務)を開始する。
▶ 2014年(平成26年)12月	西脇証券株式会社と合併する。

いちよしのCSR(企業の社会的責任)

			
 公益財団法人 プラン・インターナショナル ジャパン  特定非営利活動法人 AMD社会開発機構	国際環境NGO  FoE Japan	 認定NPO法人 世界の医療団 世界の医療団	 公益財団法人 日本盲導犬協会
支援概要	支援概要	支援概要	支援概要
途上国の子どもたちの学習環境を改善するために、校舎建設プロジェクトへの寄付を通じて支援。	新興国の温暖化被害の対策となる天然の堤防“マングローブ”の植林・保全活動に寄付を通じて支援。	悲惨な環境下で苦しむ人々に、ポリオワクチンやマラリアの治療薬などのごく基礎的な医療の提供、保健機関の再構築、現地スタッフの育成等の活動に寄付を通じて支援。	盲導犬の育成と視覚障がいリハビリテーション事業を基に視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与する活動に寄付を通じて支援。
いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告
校舎建設プロジェクト 7ヶ国に 10校建設 (1996年～2017年3月) ※一吉中甸友誼小学校含む	いちよしマングローブの森 プロジェクト 累計植林数 285,000本 (2009年～2017年3月)	マラリア治療薬 約8,700人相当 (2009年～2017年3月)	いちよし盲導犬 育成プロジェクト 盲導犬 4頭が活躍中 (2005年～2017年3月)

当社の社会貢献活動はここから始まりました



中国 雲南省中甸県

一吉中甸友誼小学校

1996年2月、中国の雲南省でマグニチュード7の大地震が発生しました。この大震災からの復興を願い小学校の建設資金を寄付しました。

いちよしマングローブの森プロジェクト

2009年度からFoE Japanを通じて、インドネシア・ジャワ島のマングローブ植林と保全活動を行っております。スマラン市タパック村から始まったプロジェクトは、2017年3月現在の植林本数285,000本。2015年からは、プカロンガン市バンドゥンガン村へと活動の幅を広げ、新たに「気候変動被害を受けるコミュニティ支援プロジェクト」も同時に取り組んでいます。



いちよし証券
提供番組のご紹介



毎週日曜よる8時54分～
※放送時間に変更になる場合があります



日本には四季がある、歌がある。

歌に息づく日本人の心の風景を、
一篇の詩のような美しい映像でお届けします。

取締役・執行役・執行役員 (2017年7月1日現在)



取締役 後列左より:櫻井 光太、掛谷 建郎、五木田 彬、石川 尚志
前列左より:立石 司郎、武樋 政司、小林 稔

取締役

武樋 政司	[取締役会議長] [指名委員(委員長)] [報酬委員(委員長)]
小林 稔	
立石 司郎	
五木田 彬※	[指名委員] [監査委員] [報酬委員]
掛谷 建郎※	[指名委員] [報酬委員]
石川 尚志※	[監査委員(委員長)]
櫻井 光太※	[監査委員]

※社外取締役

執行役

執行役会長	武樋 政司
代表執行役社長	小林 稔
執行役常務	立石 司郎
執行役	小山 徹
執行役	坂尻 一郎

執行役員

首席執行役員	水ノ上 利幸
上席執行役員	矢野 正樹
上席執行役員	仁尾 美紀男
上席執行役員	龍元 裕志
上席執行役員	玉田 弘文
執行役員	持田 清孝
執行役員	杉浦 雅夫
執行役員	佐藤 一昭
執行役員	高橋 正好
執行役員	杵村 光芳
執行役員	浅田 健一
執行役員	山崎 昇一
執行役員	坪井 二郎
執行役員	武田 正美



<http://www.ichiyoshi.co.jp/>

・当資料の記載内容は将来を約束するものではありません。
・当資料の記載内容は今後予告無く変更されることがあります。

2017年7月 いちよし証券作成